



全国財務局における地域連携 (平成30年度)

個別事例編

令和元年6月 財務省大臣官房地方課

目次

事例	管轄	局・所	頁
I - (1). 地域経済活性化に向けた意識の「醸成」			
地方公共団体及び地元大学との関係深化による地域活性化に向けた「つなげる」取組	東海	静岡・沼津	5
「四国の若手をツナグ ワールド・カフェ」を開催	四国	本局	6
九州北部税理士会と連携した金融機関向けセミナーの開催	福岡	本局	7
I - (2). 地域課題解決のための「交流」を促進			
地方版総合戦略の課題解決に向けた地域連携フォーラムの開催 ~「地域連携フォーラムinがんう」の開催~	北海道	小樽	9
関西経済エコシステムによるオープンイノベーション創出の支援	近畿	神戸	10
クラウドファンディングによる地域振興フォーラムの開催	中国	本局	11
I - (3).会合を通じた課題解決方法の「共有」			
SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド)勉強会の開催	関東	本局	13 · 14
財務状況把握ヒアリングと省庁横断的な取組による地方創生支援	沖縄	本局	13 14
官民連携地域プラットフォームの深化	北陸	本局・富山・福井	15
『事業承継』をテーマに、国・地方公共団体・支援機関が連携支援	近畿	本局・和歌山	16 • 17
I - (4). 地方公共団体等の「地方創生施策」を支援			
財務状況把握を活用した全国初の住民説明会の実施	東北	盛岡	19
地域経済エコシステム形成に向けたプロジェクト / 地域経済の活性化や人材育成に向けた大学との連携強化	四国	本局・徳島	20 · 21
宇土市民とのまちづくりワークショップを開設	九州	本局	22

目次

事例	管轄	局・所	頁
I - (5). 地域の「国有財産」を有効活用した取組			
社会福祉分野における国有財産の有効活用	東北	本局	24
都市再生への貢献を目的とした国有財産の活用 〜大手町エリア〜	関東	東京	25
奄美エリアマネジメントが地域活性化に貢献	九州	本局・鹿児島・名瀬	26
I - (6). 金融仲介機能の発揮に向けて「地域金融ネットワーク」につなぐ取組			
金融機関等と連携した長井市への伴走支援 ~子育て世代の定住に向けて~	東北	山形	28
関東経済産業局との連携強化 / 「金融・産業オープンイノベーションセミナー」の開催	関東	本局	29 · 30
関西地区金融機関とNEXCO西日本グループを繋ぐ大商談会	近畿	本局	31
I - (7).「防災」や「災害復旧」のための取組			
北海道胆振東部地震への北海道財務局の対応 〜被災地の住民・団体に寄り添った速やかな対応〜 / 〜被災地の住民・団体に寄り添った金融・財政面での支援〜	北海道	本局	33 • 34
市街地活性化と防災体制強化のための国有財産の最適利用	東海	本局・岐阜	35
平成30年7月豪雨災害に対する中国財務局の対応	中国	本局・岡山・山口・ 鳥取・松江	_36 · 37
平成30年7月豪雨災害への四国財務局の対応	四国	本局・松山・高知	
I - (8). 「若手職員」が活躍する地方創生支援の取組			
北海道150年事業への参画 〜過去と未来をつなぐ国有財産の活用を目指して〜	北海道	本局	39
秩父地域4町・県・国の若手職員の交流事業	関東	本局	40
地域の課題解決に向けた大学とのコラボ企画	近畿	神戸・京都・大津	41 • 42

目次

事 例	管轄	局・所	頁
II - (1). 「子どもたち」が日本の未来を考えるきっかけづくり			
財政教育プログラムの更なる展開	関東	本局	44
若年層及び子育て世代向け広報の充実・強化	北陸	本局・富山・福井	45
G20福岡開催を契機とした地域連携の深化 / G20福岡開催機運醸成に向けた小・中学生向け金融経済特別授業	福岡	本局	46 • 47
II - (2). 「子育て世代」に向けた啓発			
子育て世代向け広報の更なる促進	関東	本局	49
公民連携による子育て世代の働き方改革にちほめんが参画	近畿	本局	50
金融セミナー「家族で学ぼう!お金との上手な付き合い方」の開催	中国	鳥取	51

I - (1). 地域経済活性化に向けた意識の「醸成」

地域が抱える課題や二一ズを発見・共有することに より、地域経済活性化に向けた意識を醸成しています。

地方公共団体及び地元大学との関係深化による 地域活性化に向けた「つなげる」取組

- 西伊豆町の若手職員との勉強会を定期的に開催し、関係性を深化
- 静岡県立大学からのフィールドワーク実習先に関する相談に応じ、西伊豆町との「つなぎ役」を担う

概要

- ○西伊豆町若手プロジェクトチームとの勉強会 (第3回勉強会の模様
 - >平成28年から3年連続開催
 - ▶町の財政状況や六次産業化支援など、 地方創生の取組について意見交換
- ○静岡県立大学と西伊豆町を「つなげる」
 - ▶同大学での講演の際に、上記取組を紹介
 - ▶経営情報学部准教授から、フィールドワーク実習先として、 同町との仲介依頼

県立大

相談

東海財務局静岡財務事務所

開催調整

西伊豆町

フィールドワークの実施

- ○フィールドワークを3者で共同開催(30年9月18日~19日)
 - ▶静岡財務事務所が開催にあたり企画・調整に関与
 - >テーマ「地域活性化のためのアイディアを考える」
 - →ゼミ学生(16名 3班)が同町の地域おこし協力隊員の地域 活性化に向けた取組や活動実態を現地調査
 - ▶同町職員等に調査結果を報告

取組の成果(フィールドワークの成果)

- ○静岡県立大学
 - ▶机上ではわからない地域課題を発見するとともに、地域活性 化のあり方について、財政を含む総合的な見地に立って考察
- ○西伊豆町
 - ►若者目線に立った提案や意見交換を通じ、今後の地域活性化に向けた活動のヒントを得た
- ○静岡財務事務所
 - ▶学生や協力隊員らに、同町の財政状況の分析結果を説明
 - >町内で六次産業化に取り組む協力隊員への連携対話を行い、 意見交換に参画

(グループワークの模様)



(財政状況の説明模様)



(連携対話の模様)



○今後の展開

▶同町を含め連携している他市町との取組を深化させ、当所が持つネットワークを活かした地方創生支援を図る

「四国の若手をツナグ ワールド・カフェ」を開催

- ・四国財務局地方創生支援のための若手プロジェクトチームが、同世代の新たなネットワークの構築や地方創生に向けたアイデアを生み出すための「ワールド・カフェ」を開催。
- 公務員、会社員、NPO法人、大学生ら計106名の若手が参加、柔軟な発想による様々なアイデアを提案。
- 参加者から、新規のワールド・カフェ開催の協力依頼があるなど、当イベントからの広がりが見られている。

概要

○ 四国財務局若手職員が企画から実行に至るまで全てを担った「四国の若手をツナグ ワールド・カフェ」を開催(平成31年2月16日)。

~ワールド・カフェとは~ カフェのようにリラックスした雰囲気のなか、少人数の テーブルでテーマに沿って自由な対話を行い、メンバーを 入れ替えながら全員の意見や知識を共有するもの。

- 公務員のほか、会社員、NPO法人、大学生など幅広い主体から計106名の四国の地方創生に興味のある若手が参加。参加者全員に共通するテーマを議論。
- ゲストスピーカーとして、米 国から香川県に移住し香川の 魅力を国内外に発信している 外国人が登壇。「諦めず、楽し みながらやってみて」、「小さ なプロジェクトでも、始める と新たなつながりができる」と 英語混じりの讃岐弁でエール。



【ゲストトークの模様】

取組の成果

- 会場は、終始活気と笑い声に 溢れ、地域連携の土台となる若 手世代のネットワークを構築。
- ○「鉄道を利用した婚活事業」、 「四国でeスポーツ大会」、 「若手グループでお遍路を行い



【グループごとに意見交換】

SNS等に投稿」など柔軟な発想によるアイデアが多数生まれ、同ワールド・カフェの継続開催の要望もあった。

○ 開催後、参加者からは、女性の創業支援に関するワールド・カフェの開催にあたっての運営面での協力依頼があるなど、当イベントからの広がりがみられている。



【参加者全員で記念撮影】

九州北部税理士会と連携した金融機関向けセミナーの開催

- 知財活用型事業性評価と事業承継をテーマに、九州北部税理士会や日本政策金融公庫と連携し、「金融機関 向け地域活性化セミナー」を開催。
- 本セミナーが金融機関と税理士との連携強化の契機となることで、地域経済の活性化や事業承継推進が期待される。

概要

- ◆ 近年、経営者の高齢化と後継者不足に起因する中小企業等の 休廃業が社会問題となり、今後、地域経済を支える中小企業 の「知財」の喪失が危惧されている。
- ◆ 地域経済を維持、発展させるためには、金融機関と中小企業 の顧問税理士との連携を強化する必要があると考え、本セミ ナーの開催に取り組んだ。

セミナー内容

- ▶ セミナーは三部構成とし、第一部では、特許庁事業「中小企業等知財金融促進事業」を受託している三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱知的財産コンサルティング室の主任研究員から「地域金融機関における知財を切り口とした企業価値向上に向けた提案について」を講演。
- 第二部では、先ず九州北部税理士会から「事業承継を成功させる手順について」と題し、税理士の視点から、親族或いは親族以外に事業承継する際の問題点などについて、また、日本政策金融公庫からは、「事業承継・事業再生に対する融資事例」について講演。
- 第三部では、主任研究員から税理士会及び公庫の担当者への質疑応答のほか、会場参加者との質疑応答も行った。

取組の成果

◆ より多くの金融機関の担当者に集まってもらうため、福岡(平成31年2月5日)、佐賀(2月15日)、長崎(2月25日)の各県に分けて開催し、九州北部税理士会及び日本政策金融公庫の講演は県毎の担当者が登壇したこともあり、金融機関等の担当者計90名が参加。







(福岡会場)

(佐賀会場)

(長崎会場)

◆ セミナー後のアンケートには、「J-PlatPatの情報や経営者・開発者へのアプローチ方法など大変役に立つ」、「税理士の実務を通して得た事業承継のアプローチ方法を聞けて良かった」、「融資事例を踏まえて、公庫との連携も検討していきたい」といった声が寄せられ、8割超の参加者から「(大変)役に立った」との回答を得た。また、セミナー終了後には、講師と名刺交換を行うなど、連携強化の契機となった。

I - (2). 地域課題解決のための「交流」を促進

フォーラムなど様々な主体が<mark>交流</mark>する場を提供すること により、地域内外のプレーヤー同士をつないでいます。

地方版総合戦略の課題解決に向けた地域連携フォーラムの開催

~「地域連携フォーラムinがんう」の開催~

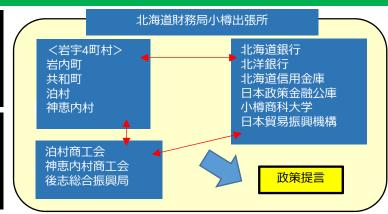
北海道財務局小樽出張所では、意見交換を行っている管内地方公共団体より地域金融機関が持つ様々な情報 やノウハウの提供などに期待する声が聞かれたことから、地方公共団体や地域金融機関、商工関係者等が一堂 に会する「地域連携フォーラムinがんう」を開催した。

概要

平成29年11月に「地方創生に向けた金融機関の取組状況」と題 して、北海道銀行、北洋銀行を招いて講演を実施した(管内15市 町村25名参加)。その際、地方公共団体から地域金融機関が持つ 様々なノウハウの提供などに期待する声が聞かれたことから、北 海道財務局小樽出張所では、地方公共団体や地域金融機関、商工 関係者等地域のメインプレイヤーが一堂に会し、情報・意見交換 する場として、30年5月に岩宇地域の4町村等を対象とする「地域 連携フォーラムinがんうしを開催した。

地域連携フォーラム「地方版総合戦略の課題解決に向けた金融機関等との連携」のイメージ

地方公共団 岩宇地区における総合戦略の課題 体が出資す る地域商社 ㈱キットブ ルーへの支 インバウン 応する電子 サービスの



「岩宇(がんう) | とは、岩内町、共和町、泊村、神恵内村の4町村のことで、岩内郡 (岩内町、共和町)の「岩」と、古宇郡(泊村、神恵内村)の「宇」を合わせた名称。

取組の成果

<フォーラムの模様>

「地方公共団体が出資 フォーラムでは、 する地域商社㈱キットブルー支援の取組し について、課題説明や金融機関等による報 告、意見交換のほか、 に対応する電子的資金決済サービスの整 備」について、岩内町による課題説明、金 融機関等による報告、意見交換を行った。



<名刺交換会>

フォーラム終了後 には、参加者による 名刺交換会のほか、 ㈱キットブルーによ る商品プロモーショ ンを実施した。





また、10月上旬には、フォーラムの参加機関である後志総合振 興局と日本貿易振興機構の協力により、 ㈱キットブルーが香港で の道産食品の輸出を促進する商談会に参加することができた。

今後も地域連携フォーラムの開催により、関係者が一層の連携 を図り、具体的な事業や施策への取組を充実、強化することで、 地域経済の活性化につながることが期待される。

関西経済エコシステムによるオープンイノベーション創出の支援

- スタートアップによるオープンイノベーションの創出は関西経済の成長の一つの鍵!
- スタートアップ企業発掘及びベンチャー企業育成を目的に、先輩起業家、起業を考えている学生、支援機関、 地域金融機関など各主体を、近畿財務局が「つなぎ役」となり、相互のネットワーク形成を促す意見交換会 等を企画することで、関西経済の活性化に貢献!

概要

新事業創業者と金融機関、そして専門家をつなぐ

・新事業創業者の①創業準備期、②創業期、③創業後の各ステージの課題について、金融機関、専門家及び支援機関が参加し、双方の共通理解を深める意見交換会と交流会を開催。



学生起業支援「KOBEマネーの猫」を開催

・神戸の「谷上プロジェクト」と共催で、学生向けに起業や資金調達のノウハウを伝授する「KOBEマネーの猫」を開催。第一線の先輩起業家からの資金繰り等に悩んだリアルな体験談をはじめ、金融機関と起業家とのパネルディスカッション、学生による事業プレゼンを通じ、参加者が相互に刺激を与えあうネットワークを構築。



取組の成果

新事業創業者と金融機関、そして専門家をつなぐ

・参加者から「実際に融資につながった」、「支援機関同士で も起業・創業支援や創業機運醸成事業についての情報交換、意 見交換を実施し、**人脈に厚みが出来た**」等の声を確認。

学生起業支援「KOBEマネーの猫」を開催

・参加者から「学生のうちから起業を志す人たちの声を聴いて、事業を行いたいとより強く思うようになり、良い刺激になった」、

「こういうイベントは、東京では 毎日のように開催されているにも 関わらず、関西ではめったに開催 されない。今回のように関西で開 催されて非常にうれしく思う」等 の声を確認。

・反響が大きく、継続開催を要望する参加者の声に応え、第2弾の開催が決定。



クラウドファンディングによる地域振興フォーラムの開催

中国財務局では、地域課題の解決に向けたNPO法人や地方公共団体等へのヒアリングを踏まえ、「クラウドファンディングによる地域振興フォーラム」を開催。

概要

- 地域振興に尽力するNPO法人や、地方公共団体等にヒアリングしたところ、資金調達を課題とする意見が多くあった。
- また、その対策としてクラウドファンディング(CF)に興味を持つ人が多く、「CFの仕組みや種類、メリットについて知りたい」、「成功の秘訣や失敗事例・傾向を聞きたい」、「地方公共団体の活用事例が知りたい」といった声が寄せられた。
- このような声を受け、平成31年3月18日にCF事業者・プロジェクト実行者・地方公共団体が、CFの仕組み・種類のほか、成功の秘訣、課題等の説明を行うフォーラムを開催。
- また、CFの活用を検討している団体等がCF事業者と個別に相談できる場を提供。



NPO法人·地域団体、金融機関、 地方公共団体等、約80名が出席



Readyfor 三ツ瀬 氏



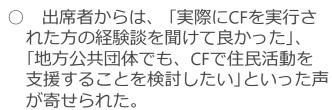
FAAVO広島 汀角氏



カナエンサイ夢 黒神 氏

取組の成果

フォーラムでは、各登壇者から、CFに関する基本事項のほか、「継続的な情報発信が成功の秘訣」、「支援が想定されるターゲットに情報が届いてない」といった成功・失敗事例や、地方公共団体の取組等をプレゼン。



- 個別相談会では「トレイルラン(山岳 ランニング)参加者の交流拠点を整備し たい」、「休耕田を再生し、米づくりを 復活させたい」など、9件の相談があっ た。
- 当局では、出席者からの意見を踏まえ、今後も広島以外の管内において同様のフォーラム展開を検討。



廃校ノスタルジア 藤田 氏



未来を旅する 編集会議 尾﨑 氏



広島県 河内 氏



神石高原町 矢川 氏



CF事業者との個別相談

I - (3). 会合を通じた課題解決方法の「共有」

課題解決に資する専門家等の知見を共有するために セミナーを開催するなどしています。

SIB(※)(ソーシャル・インパクト・ボンド)勉強会の開催

地方公共団体の厳しい財政状況下において、高齢化に伴う社会保障関連支出の抑制などの社会的課題の解決を図るため、経済産業省、SIB有識者(中間支援組織・事業者)、地域金融機関等と連携して、個別地方公共団体を対象としたSIB勉強会を開催。

※SIB(Social Impact Bond)=行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法の一つ。民間事業者が、資金提供者から調達した資金を基に、行政機関から委託された行政サービスを実施。成果目標を定め、目標を達成した場合に資金を拠出した投資家に報酬が支払われる仕組み。

概要

SIBの導入を検討している地方公共団体をサポートするため、関東財務局によるコーディネートの下、経済産業省、SIB有識者、地域金融機関等と連携した勉強会を開催。

事業化に向けての隘路や具体的な課題に係る意見交換等を 行う場を提供。

伊奈町情見交換供換

- 経済産業省
- ・SIB有識者(中間支援組織・事業者)
- ・先進的取組を実施している地方公共団体
- ・埼玉県

【オブザーバー参加】

・地域金融機関

etc

関東財務局がコーディネート

取組の成果

埼玉県伊奈町において、がん検診に係るSIB導入に向けた勉強会を2回開催。

第1回目(平成30年6月21日)は、経済産業省、SIB有識者による制度説明が中心。第2回目(11月21日)は、先進的な取組を行っている八王子市(大腸がん検診を対象としたSIBを導入)による事例紹介後、担当者レベルでの意見交換を実施。

勉強会(2回目)当日の意見・感想等

- ・SIBの導入にあたり、成果指標をどのように設定したか。
- ・事業者の選定をどのように行ったのか。
- ・非常に高いレベルの取組を紹介しても らえたので、すぐにでも関係者に周知 したい。



引き続き、社会的課題の解決を目的としたソフト事業に対する支援策として、SIBの認知度向上に向けた取組を推進。 (平成31年4月24日 千葉県松戸市においても開催)

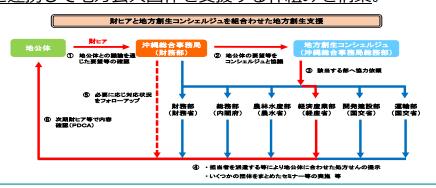
財務状況把握ヒアリングと省庁横断的な取組による地方創生支援

- ・地方公共団体への財務状況把握ヒアリングの際の要望等について、省庁横断的に対応するスキームを構築。
- ・社会保障関係費の増加等の共通課題に対応するため、経済産業部と共にSIB沖縄セミナーの開催、沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを設置。

概要

(財務状況把握ヒアリングと地方創生コンシェルジュを組合わせた 地方創生支援)

- ■<u>財務状況把握ヒアリングを通じて</u>、国保の赤字や扶助費の増加に 悩む県内地方公共団体の共通の課題・支援要望を把握。
- ■財務省会議において、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド) (※)の紹介があり、扶助費の削減等に効果が期待できることから、
- SIB案件形成への支援を通じた地域貢献を行うことに。
- ※民間に委託する行政サービスに成果目標を定め、目標を達成した場合に、事業者や投資家にリターンが払われる仕組み。
- ■各省の出先業務を行っている沖縄総合事務局において、<u>地方創生</u> コンシェルジュ(総務部)を活用し、SIB事業を推進している経済産 業部と連携して地方公共団体を支援する枠組みを構築。



取組の成果

(SIBを含む成果連動型事業の周知)

- ■SIBなどの成果連動型事業について理解を深め、今後の展開に結びつけることを目的に、経済産業部と共催でセミナーを開催。
- ■<u>地方公共団体(1県7市4町村48名)のほか</u>、資金の出し手としての役割が期待される<u>金融機関</u> (8機関17名)などが参加。



■セミナー第一部では、経済産業省などのSIB支援事業に中心的に関わっているケイスリー㈱の幸地代表から、SIBの仕組みや具体的な成果事例を紹介。

(沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームの設置)

■第二部では、成果連動型事業に関心を寄せる 地方公共団体を中心に、今後の成果連動型事業 の組成支援などの枠組みとして「沖縄県成果連 動型事業推進プラットフォーム」を中心に活動 を行っていくことを確認。



■今後は、四半期に1回など定期的に開催し、国内の最新動向のインプットやテーマ別討論、個別相談などにより、<u>意欲の高い団体を中心に検討をサポート、全体に共有するなどにより、成果連動型事業の組成を支援していく予定</u>。

官民連携地域プラットフォームの深化

- ・官民連携(PPP/PFI)事業の実現を目指したプラットフォームを平成28年度より継続して実施
- ・30年度は、セミナーやワークショップに加え、地方公共団体内部や地方公共団体間の連携強化に向けたコンテンツを追加

概要

官と民が連携するための舞台づくり

地方公共団体・金融機関・民間事業者等の参画を得ながら、官民連携(PPP/PFI) 事業の実現を目指して「官民連携地域 プラットフォーム」を管内3県域で開催。



プラットフォームの深化のためコンテンツを追加

- ▶ 具体的な施設について、円滑な官民連携のための要件整理や 事業アイデアについて対話する「サウンディング調査」を実施。
- ➤ 民間事業者側の実践的なノウハウや、事業者間連携の手法を 学ぶ「民間向け実践講座」を実施。
- ▶ 地方公共団体内部において、認識の共有や協働意識の醸成の ための勉強会を実施。
- ▶ 地方公共団体担当職員同士で、直面している課題や組織内の 状況を議論する「地方公共団体担当者意見交換会」を実施。

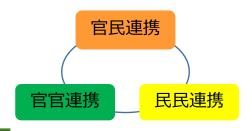
取組の成果

案件形成に向け着実に前進

- ▶ 地方公共団体独自で8施設についてサウンディング調査を実施 するなど公共施設再編に向けた動きが加速。
- ▶ 予算部局、担当部局が一丸となって公営住宅整備事業に着手。内閣府支援を受け、調査業務を開始。
- ➤ これまで参画のなかった地方公共団体からも相談や要望が挙がる など、プラットフォームの活動が確実に浸透。

「官民」連携に加え「官官」「民民」連携の起点に





エリアマネジメントの実現

地域における連携の強化を通じ、具体的案件の形成を進めながら、エリアマネジメントの実現に向けて取り組む。

『事業承継』をテーマに、国・地方公共団体・支援機関が連携支援①

- 多くの中小企業が集積する関西において『事業承継』は喫緊の課題。
- 近畿財務局管内の金融機関のほか、取引先の中小企業、支援機関等を対象に、各種専門機関と連携した 「事業承継支援セミナー」を企画し、総勢102名が参加するセミナーを開催!

概要

- ・大阪商工会議所が平成30年2月~3月に実施したアンケート調査結果によると、「承継に了解を得た後継者」がいる企業の割合が全体の4割強にとどまり、また全体の半数以上が事業承継計画を策定していないなど、事業承継対策は遅れている状況。
- ・管内の金融機関のほか、取引先の中小企業、支援機関等を対象にしたセミナーを、近畿経済産業局、大阪府、大阪商工会議所、大阪産業振興機構、中小企業基盤整備機構近畿本部、近畿税理士会との共催で開催。





取組の成果

- ・当日は、民間企業や地域金融機関のほか、地方公共団体や各種支援機関など、**定員90名を超える総勢102名が参加。事業承継の諸課題に対する関心の高さがうかがえた。**
- ・参加事業者から「事業承継に対する取組・施策についての理解が深まった」、「弊社が置かれている状況と一致する話が多々あり、今後に向けて大変勉強になった」との声や、参加金融機関からも、「事業承継税制の内容から支援策まで本日のセミナーで網羅的に学べた」、「事業承継は重要施策であり、今後も様々な案件が出てくることが予想されるのでセミナー等を定期的に開催していただけるとありがたい」と評価の声を確認。
- ・セミナーへの参加者同士 が連絡を取り合い、新たな 取組(勉強会の実施)がス タートしているとの報告を 受けるなど、当セミナーを きっかけとした支援強化も 図られた。



『事業承継』をテーマに、国・地方公共団体・支援機関が連携支援②

- ・和歌山県は事業所数の減少が全国1位であり、事業承継が重要課題。
- ・和歌山税務署の協力も得て、和歌山財務事務所主催「事業承継税制セミナー」を開催するとともに、 ローカルFM番組を通した事業承継税制の周知を展開!

概要

・次世代への事業の円滑な引継が課題とされる地方の事業者に おいては、事業承継に伴う贈与税や相続税にかかる納税猶予等 の制度は大きな関心事項。また、消費税の引上げとそれに伴う 軽減税率制度についても、まさにこれから各事業者が準備を進 めていく時期に入っているところ。



事業承継税制セミナー

・和歌山税務署から講師を招聘しセミナーを開催。相続税・贈 与税の基礎等、予備的な説明も加え、消費税の引上げ及び軽減 税率制度をセットで周知。

FM番組を通した事業承継税制の周知

- ローカルラジオ番組の 「FMマザーシップ」に所長 が出演し、事業承継税制を PR.
- ちほめんが収録前に、掛 け合い形式のシナリオを作 成。



取組の成果

事業承継税制セミナー

・31名の事業者等が参加。ポイントを絞った分かりやすい説明 で、受講者からのアンケートでは、96%の方から「理解でき た」「概ね理解できた」と評価の声を確認。





FM番組を通した事業承継税制の周知

- 「FMマザーシップ」は、広い範 囲を受信網としてカバー(人口45 万人が対象)。
- 事業者でないリスナーにも分かり **やすいシナリオ原稿を作成**するなど の工夫も凝らした。



I - (4). 地方公共団体等の「地方創生施策」を支援

地方公共団体等が抱える課題や二一ズに応じた 地方創生施策を支援しています。

財務状況把握を活用した全国初の住民説明会の実施

- ・ 岩手県矢巾町において、盛岡財務事務所が実施した財務状況把握ヒアリングの診断結果を活用した「住民説明会 (住民参加型ワークショップ)」を町と共同で開催(財務省理財局・東北財務局との共同取組事案。)。
- 当局から住民に対し、町の財務状況等について説明したほか、住民が参加して町の政策課題について議論した。

概要

◆矢巾町◆

岩手県内のほぼ中央に位置する田園都市。人口約2.7万人。近年、盛岡市南部に位置するベッドタウンとして開発が進む。

全国・岩手県平均と比較して、年少・生産年齢人口の割合は高く、老年人口の割合は低い。



取組の 背景

- ・当町は、これまでも各種事業の課題解決において、 住民参加の取組を展開。
- ・<u>平成30年度は、町の総合計画(後期計画)策定に着手する時期</u>。町は、住民から計画に掲げるべき重点課題等の意見を聞くため、住民説明会の開催を検討。

診断表 の内容

(総合計画等の長期計画を検討する際は) 財政に与える影響を確認する観点から、<u>長期的収支</u> 見通しを考慮した財政運営にも留意する必要がある。

当局の 提案

<u>診断表を活用して</u>町の財務状況等を住民に説明した うえで、<u>今後の総合計画を議論</u>すれば、より実効性 のある計画となるのではないかと提案。⇒ <u>町同意</u>

⇒ 平成30年5月28日 住民説明会(住民参加型ワークショップ)の実施

取組の成果

◆住民説明会(住民参加型ワークショップ) 参加者:住民23名(公募)、町職員4名、当局4名 計31名

- 当局から、町の財務状況や国の財政 状況について説明。
- ・町から総合計画の説明後、住民、町職員、当局職員をそれぞれ配した4グループを作り、2回に分けて後期計画に掲げる政策課題について議論。





議論の模様・結果

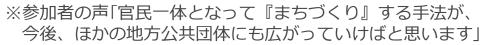
1回目:通常の意見交換

町営バス継続、子育て施設の充実 等

2回目: <u>将来世代になったつもりで</u>議論

若者にとって魅力的な職場づくり、

将来のために今から税を上げてプールする等



◆今後の展開:

岩手県内の地方公共団体へ当該取組を紹介し、横展開を図っていく。

地域経済エコシステム形成に向けたプロジェクト

- ・徳島県吉野川市と徳島財務事務所の若手職員が作成した政策アイデアが、内閣府のコンテストで、第1位の 地方創生担当大臣賞を受賞。同市と連携協定を締結し、アイデア実現に向けたワークショップを開催。
- 財務局が地域の各主体との「つなぎ役」として「吉野川市☆地域経済エコシステム」を構築。 今後、各主体との対話を深め、地域の共通価値の創造を目指す。

概要

- 吉野川市と徳島財務事務所の若手職員の政策アイデア(※)が内閣府主催「地方創生☆政策アイデアコンテスト2018」で604件の応募の中から第1位の地方創生担当大臣賞を受賞。
 - ※ エディブルフラワー(食用花)の 栽培工場を誘致し、廃校舎の利 活用や地元雇用の拡大を目指す もの。
- 政策アイデアの実現等、地域経済の活性化を目的とした「吉野川市と財務省四国財務局との連携・協力に関する協定」を締結(平成30年12月18日)。
- 同日、キックオフイベントとして 「花で彩る吉野川市の未来〜地域 経済エコシステム形成に向けたワ-



【コンテスト授賞式】



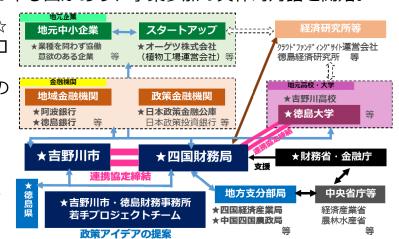
財務局の加勢で手こぎ船が エンジン付きボートに変わ るくらい取組のスピードが 上がった(吉野川市職員)。

【連携協定締結式】

経済エコシステム形成に向けたワークショップ〜」を開催。 金融機関、徳島県、国の出先機関が参加。

取組の成果

- 若手職員による政策アイデアの協働を契機に、地域の各主体間に多面的な連携・共創が生まれた。
- ワークショップでは金融機関からのアイデア実現に向けた具体 的なビジネスプランの提言を受け、活発な意見交換を実施。
- 徳島県では県知事及び県庁内の各部局にも当プロジェクトの情報共有が図られており、徳島県との新たな連携につながる動き。
- 複数の地元企業から吉野川市に対し政策アイデア実現に向けた 連携・協力の申し出があり、事業参加の具体的対話を開始。
- ○「吉野川市☆ 地域経済エコ システム」相 関図は右図の とおり。
- ※ 徳島大学との連携については次頁参照。



地域経済の活性化や人材育成に向けた大学との連携強化

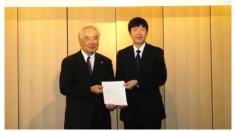
- ・徳島大学と地域経済の活性化や地域で活躍する人材育成に連携して取り組むため、連携協定を締結。
- 連携の一環として、同大学生が、徳島財務事務所と吉野川市の若手職員が取り組むプロジェクトに参加し、 学生の新たな観点や発想をもった調査研究結果を発表。今後も新たな連携事業等を展開予定。

概要

- 四国財務局は、これまで徳島大学の各教員と個別に相談し、協力を得ながら、地域の実態把握調査等地域貢献のための様々な連携活動を行うとともに、毎年、インターンシップやスポット的な講義も継続して実施。
- 今後、組織同士でより密接に 連携し、地域経済の活性化や 地域で活躍する人材育成に取 り組むため、当局と同大学で 連携・協力協定を締結(平成31 年1月11日)。

なお、当局としては、大学と の連携協定締結は初めて。

連携・協力に関する協定締結式



【連携協定締結式】

- 協定締結を機に、徳島財務事務所と吉野川市の若手職員が協働して取り組んでいるプロジェクトの政策アイデア(※)実現に向けて、同大学の教員及び学生に対して協力依頼。
 - ※ エディブルフラワー(食用花)の栽培工場を誘致し、廃校舎 の利活用や地元雇用の拡大を目指すもの。

取組の成果

吉野川市と徳島財務 事務所の若手職員が、 定期的に徳島大学に 出向き、同大学生と 意見交換を実施。 同大学生が、エディブルフラワーを利用した商品開発の調査研究結果を発表(同大学主催公開シンポジウム:平成31年2月15日)。
⇒ 同市の知名度向上に向けたPR商品の開発を提案。



【徳島大学生の調査研究結果発表】



【徳島大学生、吉野川市と徳島財務 事務所の若手プロジェクトチーム】

今後の展開

- 同市が新設する地方創生推進室と同大学との連携を進める。
- 新たな連携事業として、事業承継の必要な事業者と大学生を つなぐ取組を検討中。
- 地域経済の分析等を盛り込んだ寄附講義を新たに開講予定。

宇土市民とのまちづくりワークショップを開設

- ・全都道府県に拠点をもち、地域の方々と顔の見える関係である財務局の特徴を活かし、地域住民(自助・ 共助)と地方公共団体の職員(公助)とをつなぐ「まちづくりワークショップ」を開設。
- ・ワークショップのテーマは「地域の宝さがし(地域資源を活かしたまちづくり戦略の策定)」。

概要

(※)RESAS:地域経済分析システム

①地域の宝さがし ~地域のセールスポイント(資源)を見つける~



- ●地域の好きなところを自己紹介。
- ●地域の産業·文化·食材·自然·人財·体験を見つける。
- ●五感(視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚)分析で深掘りする。

②ニーズさがし ~地域に訪れている人・ターゲットを見つける~



- **RESAS**(※)を活用し、地域を「**見える化**」する。
- ●客観情報と体感情報の視点から、地域内外のニーズ (性別・年代・志向・交通・旅行・移住)を見つける。
- ●地域の宝と地域内外のニーズの組合せを考える。

③まちづくり戦略の策定 ~全体最適を考えて戦略を策定する~



- ●部分最適だけではなく、地域の**基幹産業やキーパーソンをつなぐ「全体最適**」を考える。
- ●ターゲットにあう地域資源を活かした「まちづくり 戦略」「広告宣伝のストーリー」を考える。

④全体共有 ~**まとめ**て、**分かち合う**~



- ●参加者同士の**相互作用**から得られる**気づき**を共有。
- ●財務局のツール(財務状況把握・経済調査等の分析スキル、地方公共団体・金融機関等とのネットワーク、転勤族の視点)を活かし、知恵やノウハウを共有。

取組の成果 【ワークショップは①~④各約30分、計120分で実施】

第1回 (平成30年9月) @駅カフェ網田レトロ館 (熊本県宇土市)



★夢を語り合いつながりをもった仲間たち★ 地域おこし協力隊や宇ナファンのみなさん

★宇土の宝さがし★ ★ニーズさがし★ みんなで探せば、ザックザク♪ RESASで「見える化」

第2回 (平成31年3月) @駅カフェ網田レトロ館 (熊本県宇土市)



★高校3年生たちのプレゼン★ ジーンと目頭が熱くなりました



★戦略策定★ 熱気ムンムンの雰囲気



★地元の高校生や甲佐町からも参加★ワークショップを通じて、地域を越えた仲間づくり

●平成26年4月に当局と宇土市とで結んだ連携協定を土台として、地域活性化に向けた意識改革と人材育成の場、地域をつなぐ場としてのワークショップを各地域に広げながら、地域の各主体の「つなぎ役」を果たしていきます。

I - (5). 地域の「国有財産」を有効活用した取組

地域経済活性化のために、財務局の国有財産業務を 通じたエリアマネジメント等を実施しています。

社会福祉分野における国有財産の有効活用

東北財務局では、社会福祉分野における国有財産の有効活用に積極的に取り組んでおり、 保育所や介護施設等の整備用地として、地方公共団体や社会福祉法人への定期借地による 貸付や売却を積極的に進めている。

概要

【仙台市の保育所整備への協力(定期借地の活用)】

仙台市では、従前から待機児童数の解消に取り組んでおり、 その数は減少傾向にあるものの、今後も大型マンションの分譲 が予定されるなど、保育需要急増が見込まれる優先整備地区で の更なる保育所整備が、引き続き喫緊の課題となっている。

東北財務局では、同市からの要望を受け、市内南東部に位置する国有財産について、同市が公募により選定した社会福祉法人に対し、定期借地による貸付を実施した。

【都市部における特別養護老人ホームへの活用】

社会福祉法人から、仙台市内中心部に所在する国有財産について、特別養護老人ホームとして利用したいとの取得要望があ

り、当局では事業の必要性や実現性を審査した。

その結果、国有財産東北地 方審議会へ付議、「仙台市に よって事業者としての選定が なされること」を条件として、 処分相手方に決定した。



取組の成果

【仙台市の保育所整備への協力(定期借地の活用)】

東北財務局は仙台市との連携を密にし、これまでも保育所用

地確保、待機児童解消に協力し てきた。

今回は、市内の貴重な一定規模の国有地でもあることから、 当局から定期借地による活用を 慫慂し、市が選定した社会福祉 法人と定期借地契約を締結した。



【都市部における特別養護老人ホームへの活用】

特別養護老人ホームの空白地 帯となっている都市部への設置 となることに加え、地域交流 スペースを設置するなど、福祉 施設を求める地域のニーズに 応えることができた。



【今後の対応】

引き続き地域ニーズの把握に努め、これに応えつつ、国有財産の有効活用に取り組んでいく。

都市再生への貢献を目的とした国有財産の活用~大手町エリア~

(独)国立印刷局より国庫納付を受けた逓信ビル敷地等について、関係地権者と(独)都市再生機構との合意により再開発事業が行われ、平成30年8月1日に再開発ビル「大手町プレイス」が竣工。この大手町プレイスは、都市再生への貢献を目的とし、国際的な中枢業務・交流拠点を形成するとともに、商業・文化・交流などの多様な機能を導入。

概要

【大手町プレイスの概要】

所 在:東京都千代田区大手町二丁目

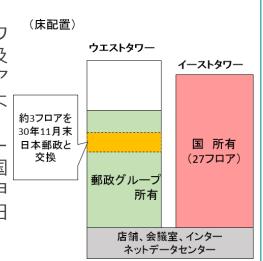
敷地面積:約19,900㎡ 延床面積:約354,000㎡

建物規模(建物高さ):

・ウエストタワー: 地上35階、地下3階(約178m) ・イーストタワー: 地上32階、地下3階(約163m)

国は、大手町プレイスのウエストタワーの約3フロア及びイーストタワー27フロア(権利床)を再開発事業による権利変換により取得。

このうち、ウエストタワーの約3フロアについては、国有財産関東地方審議会の答申を得て日本郵政グループの旧本社ビル(霞が関)と交換。



取組の成果

【事業の特徴(多様な機能)】

- 1) 国際的なビジネスセンターの機能強化
- 2) 大手町地区の業務継続能力の向上
- 3) うるおいのある快適な都市基盤の創出



奄美エリアマネジメントが地域活性化に貢献

- ・当局名瀬出張所は財務局で唯一の離島官署。当所を起点に、まちづくりを含めたエリアマネジメント事業 (名瀬第2地方合同庁舎整備)を地元関係者と長らく協議してきたが、平成30年9月に最適利用プランを採択。
- ・当所では観光振興等にも取り組み、奄美大島の地域活性化に貢献。

概要



【廃止】 名瀬港湾合同庁舎



【廃止】 名瀬測候所



【一部移転】 名瀬地方合同庁舎



整備予定の現地

【奄美市の計画】

●奄美市では、名瀬港の防災拠点機能の 強化・中心市街地整備と連携した広域的 なまちづくりを図るため、名瀬港本港 埋め立てを主とするマリンタウン事業 を進めている。

【九州財務局・九州地方整備局の計画】

- ●名瀬港湾合同庁舎等は、施設の老朽化 による不具合等のため、新庁舎を計画。 新庁舎には海上保安部、測候所、財務 出張所の防災官署を集約。
- ●同市中心部の測候所跡地については、 中心市街地活性化基本計画に基づく複 合施設用地として活用。

【事業の目的】

●同市における地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、防災官署の集 約化により災害活動に従事する官署の 連携強化・地域防災への貢献を図る。

【ポイント】

●長らく議論してきたが、9月19日のエリアマネジメントの協議会で採択。 合同庁舎整備に向け本格的に始動。

取組の成果

- ●奄美大島は人口減少(ピーク時から半減)、主力産業(大島紬等)の縮小の中、近年の入込客数が著増。島の関係者は観光振興を期すが、可住面積の狭さ等から受入キャパシティが小さく、マリンタウン事業により観光周辺施設の整備を目論む。
- 当合庁は、その事業地内に計画され、**地域の防災拠点や海の玄関口 のシンボルタワー**的存在となることを市の関係者から期待される。



奄美市朝山市長と



奄美市と土地交換契約を締結

(参考)「シマノフォーラム〜奄美、魅力、クリエイト〜」



- ●鹿児島財務事務所が**地域連携活動の一環**で、**奄美市と共催** (平成30年6月5日~6日)。
- ●奄美群島が世界自然遺産登録を目指す中、地域振興を図るために観光を軸にどのように取り組むべきかをテーマに、有識者による基調講演、地元関係者を含めたパネルディスカッションを実施した。
 - ●島で稼ぎ、島を豊かにするために観光を軸にどのように 取り組むべきか、産学金官の各界の方々との意見交換会 も実施した。

I - (6). 金融仲介機能の発揮に向けて 「地域金融ネットワーク」につなぐ取組

財務局の業務を通じて地域金融ネットワークにつなぐことにより、金融仲介機能の発揮を促しています。

金融機関等と連携した長井市への伴走支援~子育て世代の定住に向けて~

山形財務事務所は、平成29年11月に長井市の地方創生に向けた連携協定を地域金融機関ら全10機関で締結。 当事務所がアドバイザーとなり、同市の地域活性化や子育て世代の定住促進に向けた施策立案のため30年2月 から同年12月まで計4回の「ワーキンググループ(以下、「WG」という。)」を開催したほか、各連携機関の協力 のもと様々な取組を実施した。

概要

1. 連携協定の締結

○平成29年11月、長井市の地方創生に 向け、長井市、金融機関、商工会議所、 山形財務事務所の全10機関で連携協定 を締結。



10機関による連携協定の締結

2. 全4回にわたり施策立案のためのWG開催

○協定に基づき、連携機関の強みを活かした長井市の地方創生 に資する施策を立案するため、30年2月、5月、8月、12月と 計4回にわたり、WGを開催。各機関が忌憚のない議論・意見 出しを行った。

3. 連携機関協力のもと当事務所として様々な取組を実施

○上記の施策立案作業と並行して、起業 体験ワークショップへの参画(金融機 関役として)、金融機関店舗での長井市 施策の広報、長井高校での出張講義 など、連携機関協力のもと様々な取組 を実施した。



金融機関店舗での広報

取組の成果

1. WGの成果としての施策立案

○4回のWGにより、①金融機関県外店舗 等への移住相談窓口の設置及び同店舗で の長井市のPR、②市民の教育費用軽減の ための利子補給制度創設、③起業・創業支援活性化のための 実務者による作業部会の設置などの施策の立案につながった (現在、制度設計の詰めの作業を実施中。)。



2. 実施した取組(イベント)参加者の声

○取組の1つである起業体験ワーク ショップに参加した子ども達からは「学 校では経験できない達成感・責任感を感 じた」といった声が寄せられ、貴重な機 会となった模様。



金融機関へ事業案を 説明する子ども達

3. 今後の展開

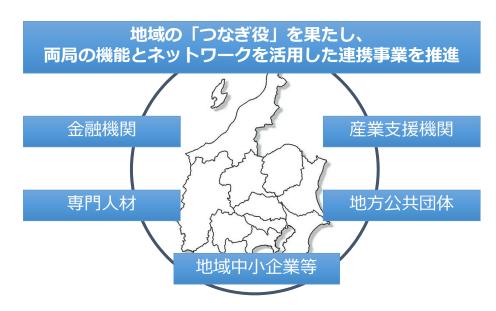
○令和元年5月には第5回目のWGを開催し、立案した施策の対外 発表を行うほか、地方創生に向けたイベントも実施予定。

関東経済産業局との連携強化

関東財務局と関東経済産業局は、平成30年12月、覚書を締結し、地域金融機関における金融仲介機能の発揮や地域内外のステークホルダーとの多面的な連携・共創関係の構築を通じて、地域中小企業等の創業・成長から事業承継・事業再生に亘るライフステージに応じた支援及び地域経済活性化を推進。

概要

地域金融機関、金融商品取引業者、産業支援機関、地方公共 団体等、地域の各主体との「つなぎ役」として、両局が有する 機能とネットワークを活用した連携事業を通じて、地域のオー プンイノベーション創出や課題解決に取組むもの。



経産局と「連携強化推進会議」を定期的に開催し、連携事業の企画立案、進捗状況の確認及び検証を実施。

取組の成果

金融活動と企業活動の「両輪」を担う財務局と経産局が持つ ネットワークを結合し、両局の取組に地域経済の様々なプレイ ヤーが参画。

《関東財務局事業》

▶ 「活性化サロン」

新 潟	中小企業における新事業創出
群馬	館林市における事業承継の促進
栃木	地域資源を活用した栃木県の活性化
千 葉	IT、IoTを活用した生産性向上
神奈川	地域産業論とSDGs
茨 城	オープンイノベーションの推進



群馬活性化サロン

- ▶ 「金融・産業オープンイノベーションセミナー」(共催)
- ▶ 「金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム」

《関東経済産業局事業》

- ▶ 「コンサルティング機能強化セミナー」(共催)
- ▶ 「地域発!ベンチャー企業ミートアップ」(共催)
- ▶ 「NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム」

「金融・産業オープンイノベーションセミナー」の開催

- ・企業への資金供給を担う地域金融機関の企業支援担当者等を対象に、ファンド(エクイティプレイヤー)と 金融機関(デットプレイヤー)との協働、企業における資金調達上の課題等をテーマとしたセミナーを開催。 (第1回:平成30年9月27日、第2回:30年12月21日、第3回:31年2月7日、第4回:31年4月10日)
- 本セミナーが両プレイヤー連携強化の契機となることで、地域経済の活性化やビジネス拡大が期待される。

概要

- ◆ 『地域経済を支える様々なプレイヤーが有する知見、アイデア、人材を組み合わせることで新たな価値の創造、イノベーション創出に繋げる』との考え方のもと、「金融・産業オープンイノベーションセミナー」を開催。
- ◆ 関東経済産業局との共催とした第2~4回では、ファンドや地域銀行に加え、経済産業局の紹介による企業経営者も登壇。 資金供給サイド・需要サイド双方のプレイヤーが地域経済の 諸課題に即したテーマで講演。

【主な講演内容】

○ファンド(エクイティプレイヤー)

- ・事業承継における投資会社の活用、投資先の業務改善支援 事例、地域金融機関との連携事例等を紹介。
- ・ベンチャー企業を活かした地方創生等について、これまで の支援事例を交えながら解説。

○金融機関(デットプレイヤー)

・ファンドを活用した地域活性化の取組事例や事業性評価に 基づき融資対応した創業案件の事例等を紹介。

○企業経営者

・スタートアップ&ベンチャー企業から見た地域金融機関に 望むこと等について、自身の経験を踏まえ解説。

取組の成果

- ◆ 第4回までの開催で、管内地域金融機関の企業支援担当者を 中心に延べ約640名がセミナーに参加。
- ◆ 参加者は、講師の説明に熱心に耳を傾け、セミナー終了後には講師と名刺交換を行うなど、地域企業に対する資金プロバイダーである地域金融機関とファンドとの連携強化の契機となった。

【主な参加者の声】

- ✓ 銀行とVC(ベンチャーキャピタル)の 取組が結合することで、企業の成長 支援がより有効的なものになると感 じた。
- ✓ これからのイノベーションの原点で ある新結合の担い手は銀行になって いくという意見は参考となった。
- ✓ 成長企業が資金調達においてどのようなことを考えているのか、勉強になった。
- ✓ 他の金融機関の取組状況が学べるため、今後も機会があれば参加したい。





(セミナーの模様)

関西地区金融機関とNEXCO西日本グループを繋ぐ大商談会

- ・地域金融機関による金融仲介機能の発揮に資する取組として、近畿財務局・NEXCO西日本グループ・大阪信用金庫・日本政策金融公庫との共催で、地域産品の販路拡大を目的とした大商談会を実施。
- 関西地区13 金融機関と連携し、169 社のメーカー・生産者と、関西のSA・PAの商業施設を運営するテナント18社(45エリア)をマッチング。NEXCO西日本グループと財務局の連携は当該企画が初!

概要

- ・NEXCO西日本グループが中国、九州各地で展開してきた商談会について、関西地区でも実施したいと相談を受け、当企画を提案。
- ・近畿財務局・NEXCO西日本グループ・大阪信用金庫・日本政策金融公庫の共催 実施が決定。9月に金融機関向けの説明 会を開催し、共催金融機関のほか、2銀 行、9信金が参加を表明。
- ・成約率を向上させるため、アンケートによりバイヤーと金融機関取引先の要望を先に確認しマッチング精度を高めるよう工夫。当日の商談スケジュールをちほめんとNEXCO西日本グループが相談しながらセット。









取組の成果

・2会場・36ブースに分かれ435商談を実施。いずれのブース も、自社商品を持ち込みPRする事業者の熱気と、試食品の香り に包まれ、大盛況のうちに終了。



・自社商品を P R する場として「試食展示スペース」を設置。







・「これだけ多くのSA・PAのバイヤーと一気に取引できる可能性を広げていただけたことは非常に有難い」、「SA・PAの取扱量は大きいので販路として非常に魅力的」といった参加事業者の感謝の声が多数!

I - (7). 「防災」や「災害復旧」のための取組

地域の防災に資する取組を実施しているほか、 災害発生時には迅速な災害復旧に貢献しています。

北海道胆振東部地震への北海道財務局の対応①

~被災地の住民・団体に寄り添った速やかな対応~

北海道及び道内全市町村との「災害時の応援に関する協定」に基づき、当局職員を被災地へ派遣したほか、被災地方公共団体への災害発生時における国有財産、金融関係情報の提供を行った。

概要

○当局職員の被災地への派遣

出身職員がいた安平町からの応援依頼を皮切りに、むかわ町、 日高町からの応援依頼に応えるため、各部各課の協力を得て、 当局職員を交代で派遣。

当局職員の派遣状況

派遣先	派遣期間	派遣内容	派遣人数
安平町	9月8日~18日	物資の受入れ、積込	40
むかわ町	9月14日~10月23日	ボランティア活動の進行状況管理	40
日高町	9月26日~10月4日	罹災証明受付等事務	12
合計			92

- ○災害発生時における国有財産、金融関係情報の提供
- ・当局所管の未利用国有地及び利用可能な国家公務員宿舎等のほか、災害が発生した場合に、当局が管理する国有財産を災害発生に伴う応急の用に供するため、無償貸付等を行うことが可能であることを被災地方公共団体に情報提供した。
- ・被災地方公共団体へ「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を説明し、開設している避難所等へのパンフレットの備置き、住民への周知を依頼した。



北海道胆振東部地震への北海道財務局の対応②

~被災地の住民・団体に寄り添った金融・財政面での支援~

厚真町で関係団体や金融機関等が参加したワンストップ相談会「生活・経営支援相談会」を開催したほか、初の全道適用となる自然災害ガイドラインの普及活動、早期復旧に向けた災害査定立会を実施した。

概要

○厚真町での「生活・経営支援相談会」の開催 関係団体や金融機関等が参加したワンストップ相談会を開催。

(参加団体)

厚真町商工会、札幌弁護士会、北海道税理士会、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫、北海道銀行、北洋銀行、苫小牧信用金庫、北央信用組合、北海道労働金庫、当局

○自然災害ガイドラインの普及活動

当該ガイドラインの初の全道適用のため、弁護士会と連携し、金融機関へ説明会を実施、住民及び商工団体の会員へ周知を依頼。

○早期復旧に向けた災害査定立会の実施

国土交通省及び農林水産省では「大規模災害時の災害査定 の効率化(簡素化)及び事前ルール」を適用。当局において は、北海道など関係機関と連携し、災害査定立会を実施した。





取組の成果

○厚真町での「生活・経営支援相談会」の開催【12月9日】

複数機関に相談する者もおり、ワンストップで相談できる場を提供した効果があったほか、相談者からは「資料が難しいので、専門家に話を聞けて、非常に参考になった」との声もあった。



〈生活・経営支援相談会〉

- ○自然災害ガイドラインの普及活動【被災3町10月、全道各地11月】 当該ガイドラインの初の全道適用のため、関係団体に周知を 依頼したほか、各種会合に参加し、住民へ説明することなどに より、幅広く周知することができた。
- ○早期復旧に向けた災害査定立会の実施【平成31年3月31日まで】

地震により甚大な被害が発生した 施設等の早期復旧に向けて、当局他 部署の職員の投入により、査定立会 体制を強化し、3月31日現在1,167件 の災害査定立会を実施した。



〈災害査定立会、写真提供:北海道〉

市街地活性化と防災体制強化のための国有財産の最適利用

高山市、中部地方整備局、東海財務局において国公有財産の最適利用プランを策定し、国と同市との間で土地交換契約を締結。交換取得した土地に、国は合同庁舎を、同市は防災空地を整備することで、行政のワンストップ化と市街地活性化に加え、防災体制の強化にも貢献。

概要

○財産の概要

<高山市市有地(交換受財産)>

所在地:高山市昭和町二丁目220番、面積:4,015.06㎡

<国有地(交換渡財産)>

①高山税務署敷地

所在地:高山市名田町三丁目82番、面積:1.375.10㎡

②高山法務合同庁舎敷地

所在地:高山市花岡町二丁目55番16、面積:1,966.43㎡

○経緯

平成15年8月高山駅周辺がシビックコア計画地区に指定されたことが端緒。当計画の中核をなす国の合同庁舎整備等について、地域における国公有財産の有効活用の観点から、高山市、中部地方整備局、東海財務局の間で検討を重ねた結果、国と同市の間で土地交換契約を締結することとなったもの。



【高山税務署】



【高山法務合同庁舎】



【合庁予定地】

取組の成果

○スケジュール

平成30年10月:土地交換契約締結

31年3月:高山地方合同庁舎建設工事着工 32年10月:高山地方合同庁舎完成(予定)

○交換取得地の利用計画

国は、取得地を高山地方合同庁舎建設予定地として利用。当 庁舎には、高山税務署、岐阜地方検察庁高山支部、岐阜地方法 務局高山支局、高山公共職業安定所等の計5官署が入居予定。

他方、高山市は、取得地 を防災空地として整備予定。 災害時には、災害対策支援 者の参集基地や緊急車両用 のスペースとして、迅速な 救急・救援活動等が可能。 加えて、平時には、地域コ ミュニティ活動広場等とし ての活用も可能。

国、同市の双方にメリットがあり、地域活性化や地域防災にも寄与。



平成30年7月豪雨災害に対する中国財務局の対応

- 金融関係の対応として、被災後速やかに、金融機関に対し金融上の措置を適切に講じるよう要請したほか、 被災者向けの金融相談会や、弁護士会等と連携した金融機関向けの説明会等を開催
- 国有財産関係の対応として、被災者向けの宿舎や復旧作業等で利用可能な国有財産を地方公共団体に提供
- 災害査定立会は、被災した地方公共団体からの要請に遅れを生じさせることなく、全ての立会を終了
- 人的支援として、被災した地方公共団体に職員を派遣し、支援物資の運搬や仕分け等の作業を実施

概要

- 平成30年7月豪雨により、当局管内は甚大な被害を受けたことから、管内職員を挙げて復旧に向けた活動を実施。
- 金融関係では、金融機関に対し、災害救助法が適用された地域の被災者に金融上の措置を適切に講じるよう要請し、その後、金融相談会や、弁護士会や地域金融機関等と連携し住宅再建に関する無料相談会を開催したほか、弁護士会等と連携し被災者の二重ローン問題解決を目的とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の金融機関向け説明会等を開催。
- 国有財産関係では、被災者向けの宿舎や、復旧作業等で利用 可能な国有財産を被災した地方公共団体へ情報提供し、合同 宿舎33戸(延べ)を提供。
- 災害査定立会に関しては、職員の4分の1強に当たる100名超に併任発令を行ったほか、他の財務局・本省からの応援を受けて対応。その結果、被災した地方公共団体からの災害査定立会要請に遅れを生じさせることなく、3月中に全ての立会を終了。また、災害発生に伴う緊急な資金需要への融資(災害つなぎ資金)や定期償還日の支払期日の延長など、財政融資資金にかかる財政上の措置を被災した地方公共団体に周知。
- 人的支援として、被災した地方公共団体からの要請により、 職員を派遣し、支援物資の運搬や仕分け等の作業を実施。

取組の成果

- 金融関係について、住宅再建に関する無料相談会は、平成30年度に3回開催(いずれも広島県内)。相談会では、「リフォームや自動車の購入が必要だが被災者向けの制度を教えてほしい」等の相談が寄せられた。当局では、息の長い取組として今後もこの相談会を継続する予定。
- 人的支援について、被災した地方公共団体を訪問する中で、首長から職員の派遣要請があったことから、岡山財務事務所では、8月に9名の職員を派遣。派遣先の首長より職員派遣に対する感謝の言葉を頂いた。当局では、引続き、必要に応じて地方公共団体と連携を行う予定。



広島県内での無料相談会(31年2月)



派遣職員の作業の様子(8月)

平成30年7月豪雨災害への四国財務局の対応

・ 被災団体等を訪問し「財務局ができること」を周知するとともに、関係機関と情報を共有し展開。

【財 政 面】被災施設の復旧に向けて、業務応援体制を構築し災害復旧事業費を早期決定。

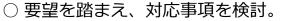
【金融面】金融機関に対し、被災者に対する柔軟な金融措置を速やかに要請。

【国有財産面】被災自治体を通じ、被災者に対し国家公務員宿舎を無償貸与。



概要

- 被災地を訪問し、財務局ができることの周知と要望等を聴取。
- 住宅・事務所・工場等が被災し、生活・事業再建を不安視している人が多い。
- ▷ 被災者支援策が不明で、見通しが立たない。
- ▷ 災害が広範囲かつ甚大であり、早期に復旧を開始したい。



- ▷県・各省各庁と早期に情報を共有。
- ▷ グループ補助金(※)等の被災者支援 情報を収集し金融機関等に積極的に 展開。

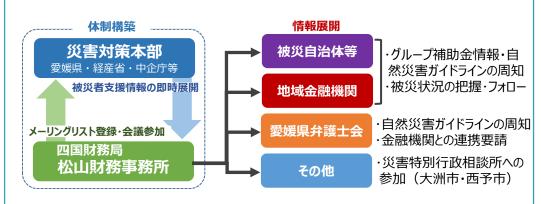


【豪雨被害の様子】

- ※ 今般の豪雨により甚大な被害を受けた地域の中小企業グループなどが施設を復旧、修繕等する場合の補助金支援。
- ▶ 国の補助対象となる災害復旧事業費を早期に決定するため、 組織全体で査定立会業務への応援体制を構築するとともに、 研修やOJTを実施して応援立会官を養成。
- 災害発生後、速やかに金融上の措置を金融機関に要請(7月7日)。 ▷ 通帳・印鑑等を紛失した場合の柔軟な預金の払戻 等

取組の成果

○ 各種要望に基づき、関係機関と情報を共有し展開。



- 国の補助対象となる災害復旧事業費の早期決定に向け、四国管内の被災現地に立会官を派遣し(266班、平成29年は92班)、被災団体や所管官庁査定官と連携して同事業費を決定。 決定した同事業費は31年3月末で約7,000件、約1,000億円(29年は1,673件、180億円)。
- 公務員宿舎の無償貸与については、大洲市で7戸、宇和島市で 2戸が利用され、うち6戸は31年2月末現在で入居中。

I - (8). 「若手職員」が活躍する地方創生支援の取組

財務局全体で地域連携に取り組む中、将来を担う若手職員が中心となって取り組む事例もあります。

北海道150年事業への参画

~ 過去と未来をつなぐ国有財産の活用を目指して ~

管財部若手職員を中心とした有志による管財部150プロジェクトチームを発足し、北海道150年事業として、「国有財産パネル展」及び「函館山見学ツアー」を企画・実施した。

概要

〇北海道150年事業とは

明治2年に「北海道」と命名されて150年目の平成30年を節目と捉え、歴史と先人の偉業を振り返り、未来を展望し次の50年に向けた北海道を継承するとして、北海道が関係機関に呼びかけ展開する事業



▶ 北海道151年目の新たな一歩を踏み出す。

た人から受け継いだ財産を次の世代につなぐ。

➤ Hokkaidoの多様な魅力を世界に広げる。



展示パネル

○管財部150プロジェクトチーム >課員クラスを含む若手職員が中心となり、 有志によるプロジェクトチームを発足。

○目的・取組概要

▶「国民共有の財産である国有財産について、その歴史的な沿革を振り返るとともに、地域における有効活用等の現状を広く北海道民に知っていただき、みらいの50年に向けた地域活性化につなげる」との観点から、プロジェクトチームメンバーによる多数のミーティングを重ね、「国有財産パネル展」及び「函館山見学ツアー」を企画・開催した。

取組の成果

【国有財産パネル展】 >多くの来庁者が国有財産に触れる機会を創出・管財部150プロジェクトチームが、対象財産の選定、歴史的事実の調査、説明事項やパネルデザインの検討を行い、計15枚のパネルを作成。平成30年5月以降、札幌を皮切りに全道の事務所・出張所でパネル展を実施。

【函館山見学ツアー】 ▶ 参加者より好評の声 多数!!

・管財部150プロジェクトチームが、関係機関との打合わせや、ツアールートの検討を重ね、30年8月に函館山見学ツアーを実施。普段公開していない特別見学ルートの設定やマスコミの活用により、募集定員を大幅に上回る参加申込み。



自然指導員のガイドを受ける参加者



《 函館山見学ツアー参加者の声 》

- ▶函館山には何度も登っているが、ガイドの説明を聞くことができ大変良かった。
- ▶歴史だけではなく植物の解説等もあり、函館山の自然に興味が湧いた。

秩父地域4町・県・国の若手職員の交流事業

秩父郡町村会及び埼玉県秩父地域振興センターから、秩父地域4町(横瀬・皆野・長瀞・小鹿野)の地方創生支援及び若手職員の育成支援を目的とした「町・県・国の若手職員の交流事業」の企画提案を受け、本事業の実施が決定。関東財務局は若手プロジェクトチーム12名が参加。全参加者混成の4チームに分かれ、各町が抱える課題に対するソリューションについて定期的に集まって議論を行い、その結果を平成31年3月に各町長へ提案。

概要

当局若手PTが地方公共団体との関係強化を目的とした活動を展開する中で、平成30年3月に小鹿野町若手PTと町が抱える課題をテーマに意見交換会を実施。参加していた意見を変流事業に拡大して実施して実施してほしいとの提案があり、今回の企画が実現。

課題検討にあたっては、各 班における現地視察以外にも、 関係企業へのヒアリング実施、 RESAS分析手法の講座を受講 する等、実現可能性も視野に、 深度ある議論を展開。

○各町から提示された課題

横瀬町	移住促進
皆野町	観光客の周遊性確保
長瀞町	観光振興
小鹿野町	遊休施設の利活用に よる適正な財産管理



【 秩父地域

取組の成果

○各町長への提案内容

横瀬町	①4町合同の婚活イベント開催、②秩父地域アウトドアブランド化計画を通じて秩父地域全体を活性化。
皆野町	①謎解きイベントとレンタサイクルを組み合わせたモデルコース作成、②4町の所有車をレンタカーとして活用し、観光客の金銭的負担を軽減。
長瀞町	①冬の観光資源として温泉施設を整備、②外国人向け 観光情報発信のため、マッチングアプリ活用及びガイ ドの育成・確保、③長瀞町観光協会HPの改善。
小鹿野町	①空き遊休施設のデータベース「小鹿野YUKYU富動 産」の作成、②インパクトあるPR動画の作成。

各町長からは、提案内容に対して「本気で取り組んでみたいと思った」、「すぐに採用できる内容もあり、早速検討したい」といった前向きなコメントが聞かれたほか、参加者同士、町・県・国の立場を超えた強い絆が生まれ、今後も連携していく予定。



参加者36名(町16名、県6機関 8名、当局12名)

地域の課題解決に向けた大学とのコラボ企画①

- ちほめんと大学生という、同世代の若者同士の交流を通じ、地域の課題解決に挑戦!
- ・兵庫県内での就職率の上昇に向けて、兵庫県立大学生に地元で働く魅力を感じる機会を提供!

※「ちほめん」……近畿財務局の若手有志職員により結成された地方創生企画推進メンバー

概要

- ・兵庫県立大学から「学生の県内就職率が低下しており、兵庫 県としても学生の他府県への流出が課題。」との要望を受け、 当企画をスタート。
- ・兵庫県内企業の魅力周知と就職支援を行うため、まずは、ちほめんが講師となり、神戸に所在する企業の有価証券報告書を事例に「よくわかる!会社の見方」講座を実施。
- ・魅力ある企業を知ってもら うための方法を学生へのアン ケートをもとにちほめんが検 討し、県内企業4社によるパ ネルディスカッションを提案。 「仕事のやりがい、会社を選 んだ理由、10年後のビジョ ン」をテーマに討論。



取組の成果

- ・講義後のレポートで、「将来のビジョンが明確で魅力ある企業が兵庫県にあることは知らなかった」や「県内就職しても海外で活躍できることを知った」などの感想を学生から確認。
- ・参加いただいた企業からも「将来のキャリアに向けたお話を 大学時代に講義として受けることができるのは、とても羨まし く、私自身も受けたかった内容でもありました」等の評価の声 を確認。
- ・兵庫県立大学からは引き続き、連携の要望も受けており、地域活性化のため大学との連携を継続予定。



地域の課題解決に向けた大学とのコラボ企画②

- ちほめんと大学生という、同世代の若者同士の交流を通じ、地域の課題解決に挑戦!
- 京都産業大学の経済学部ゼミに参加し、地域の「つなぎ役」としてのやりがいをPR
- 離島振興に取り組む滋賀県立大学の学生たちと、地域のために何ができるか、意見交換

概要

京都産業大学での出前講座(京都)

- ・京都財務事務所では、平成28年度から同大学で「日本の財政の現状」に関する出前講座を実施。当講座を担当していた教授から、「地域活性化に興味を持っている経済学部ゼミ生が多いため、地方創生支援の取組をゼミで紹介してほしい」との要望。
- ・近畿財務局の地方創生支援の実績を紹介し、都道府県の枠を超えた、国の出先機関ならではの広域連携の「つなぎ役」となれることをPR。

滋賀県立大学学生と意見交換(大津)

・大学からオファーを受け、国内 唯一の淡水湖の有人島「沖島」の 振興に取り組む滋賀県立大学の学 生たちと島を訪問し、地域の活力 維持・向上のため何ができるか意 見交換。



取組の成果

京都産業大学での出前講座(京都)

・京都産業大学のHPで、 当講座の内容と聴講学生 の声が紹介。「ちほめん という若い人の意見、ア イデアを沢山取り入れた プロジェクトが素敵だと 思った」等の評価の声が 多数掲載。



滋賀県立大学学生と意見交換(大津)

・学生からは、「島を 盛り上げるため、同世 代の若者同士、一緒に 活動してほしい」等の 要望があり、引き続き 支援予定。



II - (1). 「子どもたち」が日本の未来を考えるきつかけづくり

日本の未来を担う子どもたちが国の財政等に 興味を持ってもらうきっかけをつくっています。

財政教育プログラムの更なる展開

ニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政に興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、国の将来について考え、判断できる知識を育むための「財政教育プログラム」を地方公共団体 (教育委員会)、学校、国税局・税務署と連携して、前年度に引き続き展開。

概要

財政教育プログラムでは、「日本の未来を考える」をテーマに財政をわかりやすく授業、生徒は財務大臣の視点で予算編成や社会保障改革プランを提案するグループワークをタブレットPCを使用したアクティブラーニング形式で体験、グループ討議で意見をまとめ、発表。

若手中堅職員を中心とした「地域連携推進・広報オフィサー」 が講師、アドバイザーを担当。小・中・高・専門学校生、それぞれ のレベルや授業の進捗状況にあったプログラムを教員と相談し ながら決定。要望に応じてグループワークのみの実施など柔軟 に対応。



国立大学附属校·私立校だけでなく、公立校や地方公共団体(教育委員会)の理解が進んだ結果、関東財務局管内では、平成30年度38校でプログラムを実施(平成29年度は31校)。

取組の成果

○租税教室との連携

国税局・税務署「租税教室」との連携を強化。授業の中で歳入・歳出面の説明を分担し、講師・アドバイザーも協働するコラボレーション授業も展開。





○「財政のアイデア」を表彰 プログラム実施日だけでなく、 フォローアップも継続。授業を受けた生徒から「財政のアイデア」 を募集。優秀な提案には、学校長 との連名で表彰状を授与(管内初)。

○地方公共団体版「財政教育プログラム」 八王子市財政担当者から、独自の財政教育 実施の相談があり、当局からプログラムの視 察機会、教材・ツールのノウハウを提供。

同市財務部・税務部が「地方公共団体版予算編成ツール」を作成し、30年12月から同市内9校で同部職員による税・財政教育プログラムを実施。



(王子市 学校教育部(小学校)・税務部・財務部

若年層及び子育て世代向け広報の充実・強化

- ・これまで北陸管内の小・中学校、高等学校の児童・生徒達に、財政を通じて国の将来について考えてもらうため「財政教育プログラム」を実施
- ・また、子育て世代の方々にも財政を身近に感じてもらうため、マネー講座を実施

概要

財政教育プログラムのノウハウの提供

- プログラム内容について、質的向上 を図るべく、相手方からの要望に応 じて適宜アレンジするなど工夫。
- ➤ 児童生徒が財政について学ぶ機会をより拡充するため、専門性の高い教員養成を目的に設置されている教職大学院において実施することにより、教員自らが、財政への理解を深め、財政教育プログラムを教育現場で活用してもらう。



子育て世代向け広報の内容充実

➤ これまで、国の財政状況のほか、 ライフプランの立て方や教育資金 ・老後資金の所要額等の内容が中 心であったが、要望に応じ、NISA 等の資産形成に関する講座も順次 実施している。



取組の成果

全国初!町の財政を題材とした財政教育プログラムを実施

➤ 石川県羽咋郡志賀町の石川県立志賀高等学校で実施した財政教育プログラムでは、学校側からの要望を受け、通常は国の予算をベースに行っているものを、町の予算にアレンジして実施。 志賀町の財政担当者にも講師を依頼し、町の財政の特徴、直面する課題などを講義。

<生徒たちの声>

≫ 家で両親とも話をしてきたが、実際に町の予算を増減させることは 難しく、グループになってバラン スを考えていくことも難しかった。

財政教育プログラムの拡充

▶教員養成課程で財政教育プログラムの体験機会を設けることで、 財政の授業において当該プログラムを活用することが可能に。

マネー講座の内容の充実

〈マネー講座受講者の声〉

- ➤ 国の財政や税金の話など今まで知らなかったことも理解できてよかった。
- ▶ より多くの方にこの講座を聞いていただけるといいと思う。

G20福岡開催を契機とした地域連携の深化 🎎





- 日本初開催となるG20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議を契機に、福岡市など地域の各機関との連携を構築・ 深化。地域の目標であるG20福岡の開催·成功に向けて、地域一体での取組となるよう橋渡しに尽力。
- 開催機運醸成のため、若年層を含む福岡市民を対象に金融経済特別授業等を実施したほか、今後の福岡市に おける大規模国際会議誘致に向け、G20福岡閉会後に各関係者を一堂に会した振り返りフォーラムを企画。

概要

- 今年6月に開催されるG20福岡を通じた世界への「福岡」の 認知度向上・魅力発信に向け、自治体や経済界など地元一体で 取り組む機運を醸成。
- 当局ではG20福岡を地域連携推進の最大の好機と捉え、招致 元の福岡市など地域の各機関との連携を構築・深化させ、G20 福岡の成功に向け、地域一体での取組となるよう橋渡しに尽力。
- 開催機運醸成に向け、地域経済の将来を担う福岡市内の小・ 中・高へG20をテーマとした金融経済特別授業、高校生向けに 財務省から講師を招請した特別講演等のほか、金融関連シンポ ジウムを順次開催。
- 今後の福岡市における大規模国際会議誘致に向けた取組とし て、G20福岡閉会後に各関係者を一堂に会した振り返りフォー ラムを介画。G20福岡を通じて得た課題等を議論予定。



1/15 関係者連絡会 (県・市・県警・日銀福岡支店・当局)

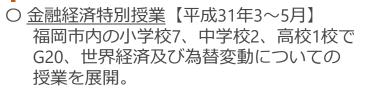


2/20 特別講演 (福岡市立福翔高校)



3/12 金融関連シンポジウム (一般層向け)

取組の成果





- 特別講演・パネルディスカッション【平成31年2月20日】 福岡市立福翔高校での講演等に、財務省からG20担当者を招請。
- 財務局オープン講座【平成31年2月12日】 県内外の大学生向けに金融リテラシーを題材にG20福岡を紹介 する「財政・金融ワークショップ」を実施。
- 金融関連シンポジウム【平成31年3月12日】 国際金融や、フィンテック等金融仲介機能の発揮に関するシン ポジウムを開催。
- G20福岡振り返りフォーラム【6月予定】 G20福岡の振り返りを通して、今後の福岡への大規模国際会議 誘致に向けた課題を、地域の機関を交えて議論する場を創出。
- ◆ 各機関との橋渡しや開催機運醸成に向けた取組等により、今後 とも地域における連携を深化していくもの。

G20福岡開催機運醸成に向けた小・中学生向け金融経済特別授業

- ・地域での開催機運醸成に向けて、為替変動をテーマに金融リテラシー向上のための特別授業を実施。
- 福岡市・日本銀行福岡支店/福岡県金融広報委員会と協働し、小・中学生向け特別授業の内容を検討・作成。
- 福岡市との関係構築、日銀等との連携強化に繋がり、今後の地域連携・広報活動の基盤充実に繋がっている。

概要

- 2019年6月に日本で初開催される「G20福岡財務大臣・中央 銀行総裁会議」に向け、招致元の福岡市では開催機運醸成の ための各種イベントを企画。
- 地域経済の将来を担う小・中学生向けに金融リテラシー向上 を図るための特別授業を福岡財務支局・日本銀行福岡支店/福 岡県金融広報委員会、福岡市と協働し、企画・実施。
- G20を身近に感じ開催意義を考える機会とするため、買い 物・為替変動をテーマにアクティブラーニング教材を作成。市 が推進するキャッシュレス(ORコード)の要素も取り入れた。
- 上記ノウハウを活用し、今後福岡県と協働のうえ、高校生 に向けた授業を実施予定。



【小学牛向け(日銀福岡支店作成)】



取組の成果

【中学校】

平成31年3月15日 福岡市立 吉塚中学校144名(中2)

平成31年3月20日

福岡市立 当仁中学校(178名(中2)、145名(中1))



【小学校】

市内の7校(小6)で4~5月に実施予定:合計675名 (玉川・鳥飼・美和台・舞鶴・春吉・壱岐東・長丘)

【高校】

福岡県立城南高校 (400名) 平成31年5月(予定)

- 3/20 当仁中
- 生徒からは、自分たちの生活と世界とのつながりや、為替が 牛活へ及ぼす影響、キャッシュレスやG20への理解に繋がった との声があったほか、学校からは、学習が苦手な生徒も一緒に 楽しみながら、高い関心を持ち続けた状態での授業となったた め、非常に高い効果があったとの評価。
- 今回作成の教材は、当局が培ってきた財政教育プログラムの ノウハウを最大限に活用。福岡県金融広報委員会のアドバイ ザー(小学校校長経験者等)から高い評価を受け、同委員会は、 今後の教材として検討予定。



3/15 吉塚中

Ⅱ - (2). 「子育て世代」に向けた啓発

育児や家事等で忙しい子育て世代に役立つ情報も、 積極的に分かりやすく発信しています。

子育て世代向け広報の更なる促進

「子育て世代」向けに、こどもと一緒に参加できる環境で、ライフプランの立てかたや資産形成制度(つみたてNISA)などの紹介といったマネー講座とあわせて、日本の財政の現状や子育て対策に使われている税金等(消費税引き上げに関する広報)を、わかりやすい資料で説明。

概要

子ども連れの方にも気軽に参加してもらうため、子育て支援センター、こども園などの子育て関連団体を中心に平成30年度は42件実施し、興味や理解が浸透(平成29年度は19件実施)。

また、子どもを遊ばせながら話を聞けるよう、「車座形式」 での開催など手法を工夫し、ママ・パパが講座に集中しやすい環 境を設定。

講座の内容も、アンケートなどで要望のあった、パート扶養 控除の説明を取り入れるなど、講座内容を充実。



取組の成果

○企業に勤める従業員への広報

子育て関連団体だけでなく、民間 企業の従業員を対象に、現職だけで なく、育児休業者・復職直後の職員 向けに広報活動を実施。ランチミー ティングなどでも意見交換。





○地域イベントに合わせた広報

当局職員による地域交流をきっかけに、小児医療センターのバザーといった地域イベントの開催に合わせ実施。こども向け「クイズゲーム」に財政の内容を盛り込むなど、広報手法も工夫。

○子育て世代に財政教育プログラム 従来の講座内容ではなく、学生向け「財政教育プログラム」を子育て 世代向けに初めて実施するなど、より充実した財政広報も展開。



公民連携による子育て世代の働き方改革にちほめんが参画

- 子育てのため一度就労から離れた子育て世代をターゲットに、多様な働き方を紹介するイベントをちほめんが企画提案。地方公共団体(柏原市)と民間事業者(㈱)ママスクエア)、近畿財務局という三者共催の企画!
- 働き方改革という今まで手掛けたことのない新たなテーマへのチャレンジ!ちほめんもマネー講座の講師としてプレイヤー参加。

 ※「ちほめん」……近畿財務局の若手有志職員により結成された地方創生企画推進メンバー

概要

- ・柏原市とママスクエアが連携協定を締結 柏原市は母親の新しい就労形態を提供するため、地方創生推進 交付金を活用し、公民連携初の託児機能付オフィスをオープン。
- ・ちほめんが多様な働き方を紹介する企画を提案 柏原市、ママスクエアの若手職員と協力し、ポスターデザイン、 働く女性の1日のスケジュール等、イベントを充実させるアイデ ア出しワークショップを実施。





取組の成果

・『かしわらママ応援フェア』の開催。ハローワークから家庭と子育ての両立が可能な求人情報、ママスクエアから女性の働き方を紹介。お昼寝アート等の現役ママ講師を招き、実演・1日のスケジュール紹介等、6ブースを設けて開催。



- ・ちほめんも、教育資金の準備の仕方のほか、子育てママの関心が高い「年収の壁」も内容に盛り込み、マネー講座を実施。
- ・参加者は108名(ママさん 54名、お子さん54名)と、盛 況のうちに終了。



金融セミナー「家族で学ぼう!お金との上手な付き合い方」の開催

金融に関する知識を親子で楽しく身につけることを目的として、鳥取県警察本部など官民が連携し、夏・冬休み中の親子を対象とした金融リテラシー向上セミナーを継続的に開催。

(平成28年の金融リテラシー調査において、鳥取県は全国42位の成績。また、29年の県内における特殊詐欺被害は、件数・額とも大きく増加。こうした状況を踏まえて開催。)

概要

1回目(夏休み)は、鳥取県八頭郡八頭町においてPart1~3の三者がセミナーを開催(親子約30名が参加。)。2回目(冬休み)は株式会社鳥取銀行が加わり、鳥取市において次のような4部構成で開催(親子約50名が参加。)。

【Part1】ネクストシフト株式会社

賢く増やして貯める! 人生に必要なお金を知ろう

子どもたちがゲームを通してお金の役割等を体験。大人向けに人生の3大費用を確保する方法や、金融商品に関する基礎知識を説明。

【Part2】鳥取財務事務所 **つみたてNISAについて知っておこう** 益々高まる資産形成の必要性。投資初心者でも始めやすいつみたてNISAの制度概要を説明。

【Part3】鳥取県警察本部 インターネット犯罪から身を守ろう! インターネット犯罪被害に遭わないようにするために、子どもたちがつよいパスワードの作り方を体験。

【Part4】株式会社鳥取銀行

銀行ってどんなところ? ~銀行の中を探検しよう!~

金庫や営業室など、普段見ることのできない銀行内部を探検したほか、子どもたちは1日行員として札勘定に挑戦。

取組の成果

取組の成果

- ○「親子で楽しく体験しながら学んでもらう」ことを念頭に、四者で内容を検討。鳥取財務事務所は、安定的な資産形成の必要性やつみたてNISAの説明に加え、子どもたちには1億円レプリカの重さを体験してもらうなど、親子で楽しめるよう工夫。
- 来場者からは、「子どもを飽きさせない工夫があり有難かった」、 「学校・地域等でも参加できると楽しいと思う」などご好評をい ただいた。





今後の展開

○ 次回(春休み)は 上記四者に鳥取県金融広報委員会、倉吉信用金庫、倉吉警察署が加わり、鳥取県倉吉市で開催するなど、官民連携を拡大しながら継続予定。